

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 6 1 年 6 月 2 7 日 提出 の 証券 取引 法)
(第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和 5 9 年 4 月 1 日
至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日
自 昭和 6 0 年 4 月 1 日
至 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 6 1 年 7 月 2 5 日 提出

会 社 名 中 国 塗 料 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Chugoku Marine Paints, Ltd.

代 表 者 の 名 代 表 取 締 役 加 藤 正 二
役 職 氏 名 社 長



本店の所在の場所 広島市中区吉島東一丁目 1 5 番 2 号 電 話 番 号 広 島 (2 4 8) 3 1 9 1 (代 表)

連 絡 者 管 理 部 長 山 住 哲 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号 (飯野ビル内) 電 話 番 号 東 京 (5 0 6) 3 9 5 1 (代 表)

中国塗料株式会社東京支店

連 絡 者 取 締 役 藤 原 三 彦
管 理 担 当

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

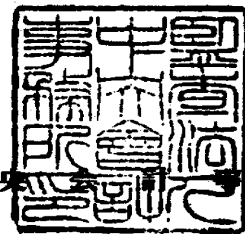
監 査 報 告 書

昭和61年7月23日

中国塗料株式会社

代表取締役社長 加藤正二殿

監査法人 中 央 会 計 士 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

山 根 志 孝



代表社員
関与社員

公認会計士

梶 田



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中国塗料株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が中国塗料株式会社及び連結子会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科目	年度	昭和60年3月31日現在		昭和61年3月31日現在		比較増減 (△)
		金	額 構成比	金	額 構成比	
資 産 の 部			%		%	
I 流 動 資 産						
現金及び預金		6,634,406		8,510,556		
受取手形及び売掛金 ※1		7,755,793		5,348,542		
非連結子会社 受取手形及び売掛金 ※1		434,617		851,434		
有価証券		1,948,470		2,261,092		
たな卸資産		4,106,904		3,778,615		
前渡金		168,620		7,599		
前払費用		178,406		146,776		
その他の流動資産		476,386		1,022,319		
貸倒引当金		△ 195,375		△ 159,816		
流動資産合計			21,508,230 77.5		21,767,119 75.8	258,888
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産 ※2						
建物及び構築物		1,295,163		1,348,355		
機械及び装置		691,158		660,208		
車両及び運搬具		56,264		41,345		
工具器具及び備品		317,634		389,193		
土地		1,196,890		1,207,177		
建設仮勘定		2,940		304,600		
有形固定資産合計		3,560,051		3,950,880		
2. 無形固定資産						
無形固定資産		24,744		24,121		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,757,860		1,551,825		
非連結子会社株式		112,719		167,008		
長期貸付金		192,817		98,905		
長期前払費用		54,295		39,618		
その他の投資その他の資産		492,553		497,263		
貸倒引当金		△ 58,558		△ 86,450		
投資その他の資産合計		2,551,687		2,268,170		
固定資産合計			6,136,483 22.1		6,243,172 21.7	106,688
III 為替換算調整勘定			101,004 0.4		714,642 2.5	613,638
資 産 合 計			27,745,718 100.0		28,724,934 100.0	979,215

(単位: 千円)

科目	年度	昭和60年3月31日現在		昭和61年3月31日現在		比較増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部			%		%	
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		11,647,195		8,749,538		
非連結子会社 支払手形及び買掛金		494,115		15,584		
短期借入金		3,457,389		7,365,312		
未払金		897,212		799,905		
未払法人税等		279,126		377,908		
未払事業税等		76,713		101,665		
未払費用		388,510		387,529		
預り金		273,201		253,310		
製品保証等引当金		34,000		52,000		
その他の流動負債		145,511		32,133		
流動負債合計			17,692,975 63.8		18,134,888 63.1	441,912
II 固定負債						
転換社債		5,203		—		
長期借入金		106,670		102,628		
退職給与引当金		434		436		
固定負債合計			112,307 0.4		103,064 0.4	△ 9,242
III 少数株主持分			36,991 0.1		37,448 0.1	457
負債合計			17,842,274 64.3		18,275,402 63.6	433,127
資本の部						
I 資本金			23,777,888 8.6		2,802,106 9.8	424,217
II 資本準備金			9,122,04 3.3		1,336,421 4.7	424,217
III 利益準備金			322,839 1.1		351,163 1.2	28,323
IV その他の剰余金			6,292,464 22.7		5,960,282 20.7	△ 332,182
			9,905,396 35.7		10,449,973 36.4	544,577
V 自己株式			△ 1,952		△ 441	1,511
資本合計			9,903,444 35.7		10,449,532 36.4	546,088
負債資本合計			27,745,718 100.0		28,724,934 100.0	979,215

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	年度	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日		比較増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高			%		%	
製品売上高		29,978,991		24,998,800		
原材料売上高		1,625,670		1,399,113		
塗装工事加工収入		3,647,157	100.0	2,950,038	100.0	△5,903,867
II 売上原価						
製品売上原価		22,286,293		18,928,729		
原材料売上原価		1,599,902		1,375,997		
塗装工事加工費		3,310,203	77.1	2,822,746	78.8	△4,073,926
売上総利益		8,055,419	22.9	6,225,478	21.2	△1,829,940
III 販売費及び一般管理費 ※3						
運送費		1,319,789		1,090,286		
販売手数料		867,775		663,378		
貸倒引当金繰入額		17,237		3,824		
役員報酬及び従業員給料等		2,279,239		2,083,604		
適格退職年金掛金		53,239		52,610		
減価償却費		103,054		122,940		
事業税等		184,078		174,248		
製品保証等引当金繰入額		34,000		18,000		
雑費		342,572		273,888		
その他		1,892,813	20.2	1,519,035	20.4	△1,091,982
営業利益		961,618	2.7	223,660	0.8	△737,958
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金		515,215		494,142		
有価証券利息		32,467		62,808		
前期製品評価損戻入額		17,535		23,444		
有価証券売却益		116,347		120,103		
為替差益		47,732		420,874		
その他		353,292	3.1	191,755	4.4	230,537
V 営業外費用						
支払利息及び割引料		672,185		686,191		
製品評価損		31,460		24,854		
その他		17,964	2.0	235,749	3.2	225,185
経常利益		1,322,599	3.8	589,993	2.0	△732,605

(単位:千円)

科目	年度	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日		比較増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
Ⅵ 特別利益			%		%	
投資有価証券売却益		258,126	0.7	505,128	1.7	247,001
Ⅶ 特別損失						
製品補償費		126,954		27,092		
適格年金過去勤務拠出金		47,167		49,470		
役員退職金		—		22,070		
投資有価証券評価損		140,687	0.9	123,885	0.7	△ 92,240
税金等調整前当期純利益			3.6		3.0	△ 393,363
法人税及び住民税額						
少数株主利益						
為替換算調整勘定		△ 3,752		△ 27,784		
当期純利益		499,476	1.4	131,566	0.5	△ 367,909

3. 連結剰余金計算書

(単位: 千円)

年度 科目	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,035,623		6,292,464
II その他の剰余金増加高 新規連結子会社期首残高	12,130	12,130	-	-
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	25,460		28,323	
配 当 金	248,665		276,968	
役 員 賞 与	27,300	301,426	27,158	332,450
IV 当 期 純 利 益		499,476		131,566
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		46,659		△ 131,297
VI その他の剰余金期末残高		6,292,464		5,960,282

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

年度 項目	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日	自 昭和 60 年 4 月 1 日 至 昭和 61 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち次に示す 6 社が連結の範囲に含まれている。 信 友 株 式 会 社 文 正 商 事 株 式 会 社 チュウゴクマリンペインツ(ホンコン)リミテッド チュウゴクマリンペインツ(シンガポール) プライベートリミテッド チュウゴクマリンペインツ(ユー・エス・エイ) インク チュウゴクマリンペインツ(ユー・ケイ)リミテッド 上記以外の子会社 8 社(新山二商会, ヤス運送 株, 中国塗料エンジニアリング 株, 中国塗料北陸販売 株, 中国塗料北海道販売 株, 中国塗料長崎販売 株, 東京マリンペイント販売 株, チュウゴクマリンペインツ(ヘラス)リミテッド)は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社はすべて小規模会社であり, 総資産, 売上高及び当期純損益の合計はいずれも連結総資産, 売上高及び当期純損益の 10% 以下である。よって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので除外した。 なお, 従来, 非連結子会社であったチュウゴクマリンペインツ(シンガポール)プライベートリミテッド, チュウゴクマリンペインツ(ユー・エス・エイ)インク, チュウゴクマリンペインツ(ユー・ケイ)リミテッドは当連結会計年度において, 総資産, 売上高及び当期純損益の重要性の増大により, 連結子会社を含めた。	子会社のうち次に示す 6 社が連結の範囲に含まれている。 信 友 株 式 会 社 文 正 商 事 株 式 会 社 チュウゴクマリンペインツ(ホンコン)リミテッド チュウゴクマリンペインツ(シンガポール) プライベートリミテッド チュウゴクマリンペインツ(ユー・エス・エイ) インク チュウゴクマリンペインツ(ユー・ケイ)リミテッド 上記以外の子会社 14 社(新山二商会, ヤス運送 株, 中国塗料エンジニアリング 株, 中国塗料北陸販売 株, 中国塗料北海道販売 株, 中国塗料長崎販売 株, 東京マリンペイント販売 株, 中国塗料佐世保販売 株, 中国塗料今治販売 株, 大竹化学 株, 中国ソフト開発 株, 酒田塗料販売 株, 中国塗料技研 株, チュウゴクマリンペインツ(ヘラス)リミテッド)は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社はすべて小規模会社であり, 総資産, 売上高及び当期純損益の合計はいずれも連結総資産, 売上高及び当期純損益の 10% 以下である。よって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので除外した。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(8 社)に対する投資については, それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり, かつ, 全体としても重要性がないため, これらの会社に対する投資については, 持分法を適用せず原価法により評価している。 なお, 関連会社に該当するものはない。	非連結子会社(14 社)に対する投資については, それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり, かつ, 全体としても重要性がないため, これらの会社に対する投資については, 持分法を適用せず原価法により評価している。 なお, 関連会社に該当するものはない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 6 社の決算日はいずれも 3 月 31 日であり, 親会社と一致している。	同 左

年度 項目	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は移動平均法による原価法による。 有価証券は移動平均法による原価法による。 (ロ) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用している。 (ハ) 繰延資産の処理方法 支出時に全額を費用として処理している。 (ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……連結会社間の債権及び債務を 相殺消去後の金額に対して税法 基準（法定繰入率）を基礎として 必要妥当と認める金額を計上 している。 製品保証等引当金……売渡製品に関する補償 費に備えるものであって 過去2年間の売上高に対 する補償費の実績割合を 勘案して計上している。 (ホ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、取得時又は発生日 の為替相場により換算している。 (ヘ) 当社は、適格退職年金制度を全部採用して いる。	(イ) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……同 左 有価証券……同 左 (ロ) 減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (ハ) 繰延資産の処理方法 同 左 (ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同 左 製品保証等引当金……同 左 (ホ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 同 左 (ヘ) 当社は、適格退職年金制度を全部採用して いる。
5. 投資勘定と資本勘定 との相殺消去に関する 事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去 は段階法によっている。相殺消去差額は連結調 整勘定とし、過年度において全額を償却してい る。	同 左
6. 未実現損益の消去に 関する事項	連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現 損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全 額、親会社が負担している。	同 左
7. 在外連結子会社等の 財務諸表項目の換算に 関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、そ の長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重 要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準」 （昭和54年6月26日 企業会計審議会）注 解9の決算日レート法を適用することとし、換 算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に 計上している。	同 左

* 中国塗 *

年度 項目	自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日	自 昭和 6 0 年 4 月 1 日 至 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用していない。	同 左

5. 注 記 事 項

年度 項目	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日
※1 このほか		
手形割引高	7,260,406 千円	5,818,372 千円
手形裏書譲渡高	50,710 千円	7,248 千円
※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額	5,753,979 千円	6,070,871 千円
※3 販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合	74 %	74 %
※4 そ の 他	当期末が休日にあたるので当期末満期手形については、「交換日に入出金処理」をする方法を採用している。 当期末における3月31日満期の受取手形は、1,073,207千円（割引手形を含む）、支払手形は1,335,406千円です。	

1株当たり情報

自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日
(1) 1株当たり純資産額 236円05銭	(1) 1株当たり純資産額 241円44銭
(2) 1株当たり当期純利益 12円29銭	(2) 1株当たり当期純利益 3円04銭

(重要な後発事象)

自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	自 昭和60年4月 1日 至 昭和61年3月31日
昭和60年3月25日及び昭和60年4月2日開催の取締役会の決議にもとづき、「2000年満期米貨建転換社債」を欧州を中心とする海外(但し、アメリカ合衆国を除く。)において一般募集により発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 10,000,000米ドル (約25億円) (2) 発行価格 社債額面金額の100% (3) 利率 年3.375% (4) 払込期日および発行日 1985年4月11日(ロンドン時間)(昭和60年) (5) 償還期限 2000年9月30日(ロンドン時間)(昭和75年) (6) 転換のための固定為替レート 1米ドル=251.25円 (7) 当初転換価格 378円 (8) 転換請求期間 1985年(昭和60年)5月10日から2000年(昭和75年)9月20日(転換請求地時間)の営業終了時まで。 (9) 資金の用途 当社の昭和60年度における設備資金及び投融資資金の一部に充当。	昭和61年4月4日及び昭和61年4月10日開催の取締役会の決議にもとづき、「1993年満期スイス・フラン建新株引受権付社債」を欧州を中心とする海外(但し、アメリカ合衆国を除く。)において私募により発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 30,000,000スイス・フラン (約27億8千万円) (2) 募集の方法 スイスにおける私募 (3) 発行価額 社債額面金額の100% (4) 利率 年1.5% (5) 発行日 1986年4月29日(スイス時間)(昭和61年) (6) 償還期限 1993年4月29日(スイス時間)(昭和68年) (7) 行使請求期間 1986年(昭和61年)7月1日から1993年(昭和68年)4月22日まで (8) 行使価額 365円 (9) 換算為替レート 1スイス・フラン=92.82円 (10) 行使価額の見直し 1990年4月25日以降に適用される行使価額は、1990年4月10日に先立つ東京証券取引所の6取引日(但し、終値のない日を除く。)の同取引所における発行会社記名式額面普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値に1.025を乗じて算出される金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げた金額とする。 (11) 資金の用途 当社の昭和61年度における設備資金及び投融資資金の一部に充当。